

# COMPANY PROFILE

## 会社概要 (平成30年3月31日現在)

商号 日本ドライケミカル株式会社  
(Nippon Dry-Chemical CO., LTD.)  
代表者 代表取締役社長 遠山 榮一  
設立 昭和30年4月23日  
資本金 700百万円  
従業員数 646名/グループ総数739名

## 役員体制 (平成30年6月28日現在)

役員	代表取締役社長	遠山 榮一
	取締役	浅田 裕冲
	取締役	佐藤 寛則
	取締役	亀井 正文
	取締役	松岡 猛
	取締役	樋田 浩二
	社外取締役	海老根 洋一
	常勤監査役	内村 滋樹
	社外監査役	渡慶次 憲彦
	社外監査役	紀陸 保史

※取締役 海老根洋一氏は会社法に定める社外取締役です。  
※監査役 渡慶次憲彦氏ならびに紀陸保史氏は会社法に定める社外監査役です。

## 株式の状況 (平成30年3月31日現在)



株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
総合警備保障株式会社	550,000	15.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	232,500	6.56
日本ドライケミカル取引先持株会	133,000	3.75
株式会社初田製作所	100,000	2.82
新日本空調株式会社	96,000	2.71
沖電気工業株式会社	89,000	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	83,300	2.35
株式会社吉谷機械製作所	80,000	2.25
株式会社東京エネシス	70,000	1.97
日本ドライケミカル従業員持株会	63,700	1.79

※持株比率は自己株式(50,312株)を控除して計算しております。

## 株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月開催  
基準日 定時株主総会:毎年3月31日  
期末配当金:毎年3月31日  
中間配当金:毎年9月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して  
定めた日

単元株式数 100株  
証券コード 1909  
公告の方法 電子公告の方法により、当社ホームページに  
掲載いたします。  
(<http://www.ndc-group.co.jp/>)  
ただし、事故等やむを得ない事由によって電  
子公告による公告が行えない場合は、日本経  
済新聞に掲載いたします。

### 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

- 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出  
およびご照会は、口座のある証券会社にてお願いいたします。
- 証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先  
にご連絡ください。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話照会先 フリーダイヤル 0120-782-031  
(平日9:00~17:00/土日祝除く)



## NDC 日本ドライケミカル株式会社

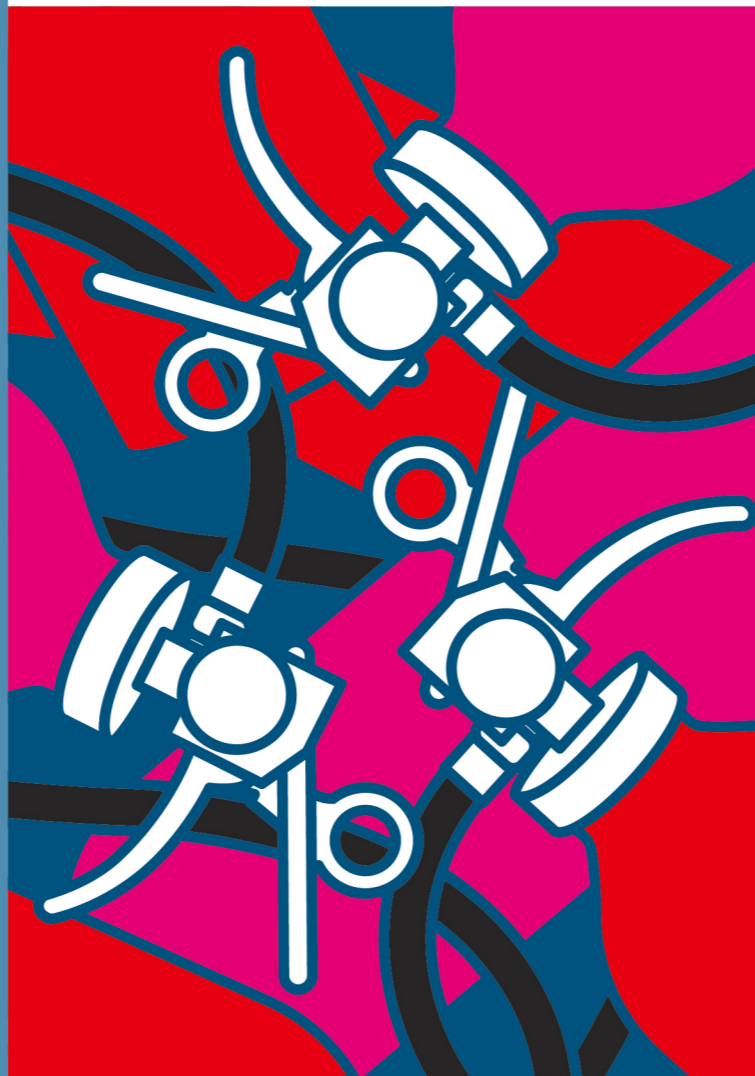
〒135-0091 東京都港区台場2-3-1 トレードピアお台場  
<http://www.ndc-group.co.jp/>

# 第66期 株主通信

平成29年4月1日~平成30年3月31日

## NDC 日本ドライケミカル株式会社

証券コード 1909



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を  
賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の属する防災業界におきましては、東京オリンピッ  
ク・パラリンピックを背景に、民間設備投資は堅調に推移  
すると見込まれているものの、一方で国内労働市場の逼  
迫感は急速に広がっており、なお、先行きへの懸念は払拭



代表取締役社長  
遠山 榮一

できませんが、政府による経済再生に向けた諸政策の  
もと、消費者マインドの改善とともに、総需要の底上げによる  
景気浮揚への期待感は膨らんでいるようにも見受けられ  
ます。

このような経済状況のもと、当社グループは、自動火災報  
知設備から消火設備、消火器、そして消防自動車までを  
広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化し  
つつ、製品ラインナップの拡充を図り、積極的な営業活動を  
推進しております。

## 新製品・新システムの開発強化

当社は、総合防災企業として防災のすべてをお客さまに  
ご提供しておりますが、「防災に100%の答えはない」ことを  
常に意識し、既存の概念にとらわれない新たな防災製品・  
防災システムの開発に注力してまいりました。平成30年3月  
期においては、従来製品に比べて消火能力の高い消火  
器、新しいコンセプトによる消防自動車など、当社オンリー  
製品の開発にチャレンジしております。

これらの製品開発・研究開発のための設備投資も継続し  
て行っており、千葉工場に新たに消火設備用ステンレス製  
容器の自動生産ラインを設置いたしました。

当社は、引き続き、当社独自の研究開発体制の強化およ  
びアライアンス先との協業強化を経営施策として掲げ、国内  
及び海外の有力サプライヤーと連携強化することで、提携  
先の技術および製品、システムの活用を進めてまいります。  
そして今後も、新製品・新システムの市場投入により、競業  
他社との差別化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、当社の発展に  
ご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し  
上げます。

# NEWS & TOPICS

## ニュース&トピックス

### 新製品! プレミアムな消火器

より確かな安全・安心を目指し  
て。新製品の「NDCプレミア  
90-3K」は、ハイグレードな消火薬  
剤である「リン酸アンモニウム」を  
従来製品よりも多量に含有。より  
高い再燃防止作用と負触媒(燃  
焼抑制)作用を発揮します。普通  
火災・油火災・電気火災のいずれ  
においても対応しており、従来製  
品との比較実験でも、消火時間を  
大きく縮められています。(当社比)



### ふくしまものづくり企業交流会に参加

平成30年1月30日、ものづくり企業間連携・産学連携  
の推進と新たなビジネス創出を意図した交流会が、福島  
市で開催されました。当社も昨年に引き続き参加し、会社  
紹介に加え、実際に福島工場で製造されている受信機



の展示も行いま  
した。また、消防自動  
車製造に関わる企  
業との商談も含め、  
地元企業から公的  
機関の関係者まで  
幅広い方々と交流  
し、有意義な情報  
交換ができました。



# FEATURE

## 環境と資源に配慮した 消火器のリサイクル

消火器のリサイクルは、耐用年数を超えた消火器を安全に回収して再利用する「セーフティ & エコロジー」な取り組み。2010年より運用され、日本ドライケミカルも大きく貢献しています。

### 消火器には使用期限がある！

消火器にも、薬品のように使用期限があるのをご存知でしたか？消火器の寿命は、業務用がおおむね10年、家庭用がおおむね5年です。劣化した消火器は、うまく作動しない恐れがあるだけでなく、破裂事故を起こす危険もあります。

2011年より消火器の「使用期限」表示が義務づけられていますので、交換の目安は一目瞭然！

それ以前に製造されたものは消火器に表示されている製造年から判断することができます。

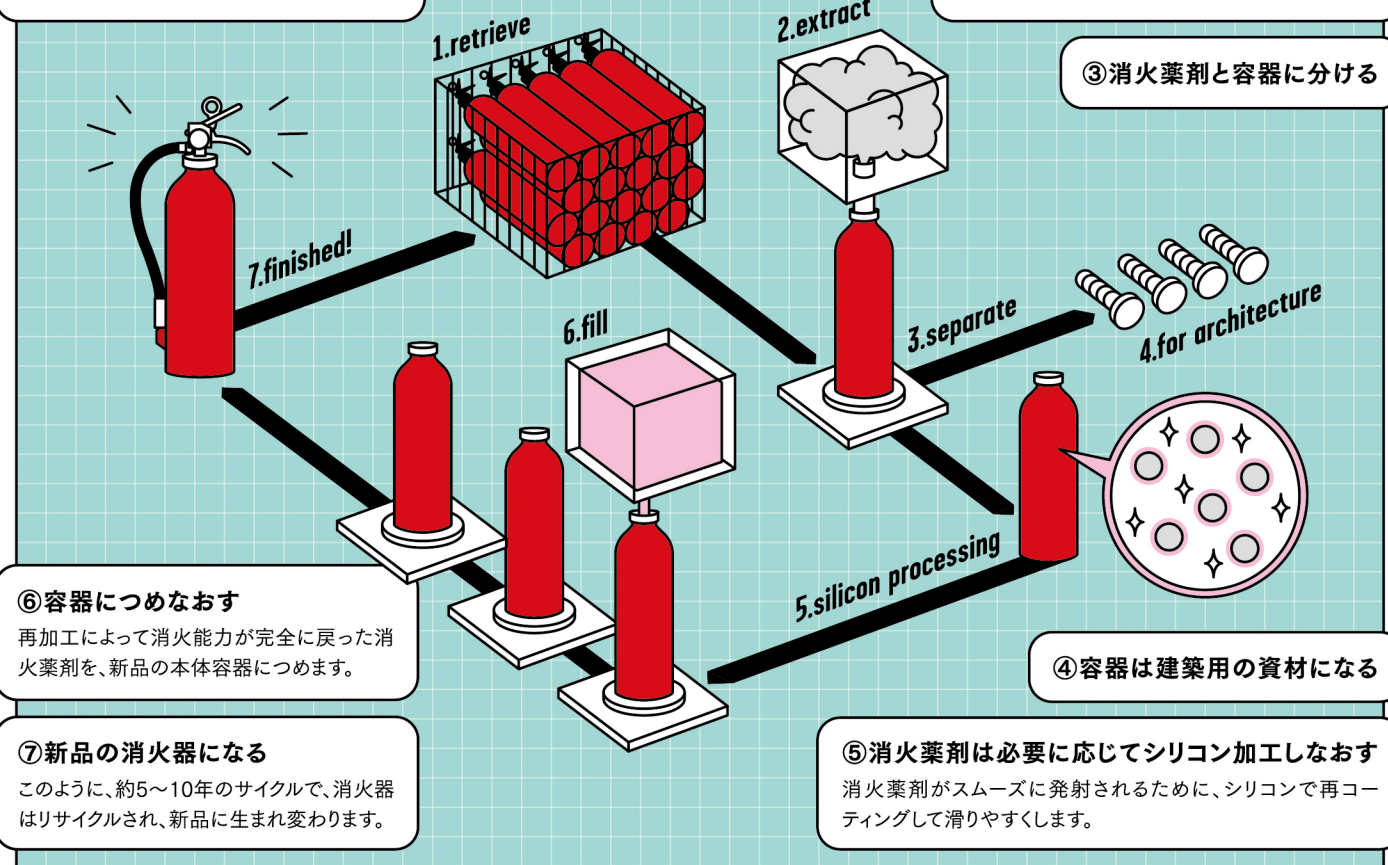
設計標準使用期限	2028	年まで
総質量	4.06	kg
製造年	2018	年
製造番号	023258	

### NDCにはリサイクル工場がある！

使用期限を過ぎた廃消火器は、消火器専用のリサイクル施設に集められて、新製品に生まれ変わります。現在、日本国内には17カ所のリサイクル施設があります。そのうちの2カ所が、当社の千葉工場と札幌支店の施設です。2つの施設には、自社製品のみならず、国内メーカーの廃消火器が多数集まります。たとえば千葉工場の場合、その数は1日約1,000本にものぼります。千葉工場では、リサイクルによって新たな消火器も数多く製造されています。

#### ①使用期限切れ消火器を収集

廃消火器は、「特定窓口」や「指定取引場所」を経由して、リサイクル施設に集められます。



#### ②中の消火薬剤を抜く

安全に配慮した方法で消火薬剤を抜きます。粉末消火薬剤は、品質検査を経てリサイクル工程へ。

#### ③消火薬剤と容器に分ける

#### ⑥容器につめなおす

再加工によって消火能力が完全に戻った消火薬剤を、新品の本体容器につめます。

#### ⑦新品の消火器になる

このように、約5～10年のサイクルで、消火器はリサイクルされ、新品に生まれ変わります。

#### ⑤消火薬剤は必要に応じてシリコン加工しなおす

消火薬剤がスムーズに発射されるために、シリコンで再コーティングして滑りやすくします。

### 貴重な原料だから リサイクルして大事に使う

消火器の粉末消火薬剤の主な原料は、リン鉱石。このリン鉱石は、日本では産出されないのもとても貴重なもの。そのため、リサイクルして大事に使用しています。また、消火器本体に使われる鉄は、頑丈さではお墨付き。長年使われる建築資材には最適な素材といえるので、ネジやボルトなどに再加工して有効活用されています。

## COLUMN

- 社員が語るNDC -



営業本部 火報東京支店  
営業部1課  
**千吉良 舞**  
2015年入社

### 被害を最小限に抑えるために。 防災提案を通して社会に貢献したい

所属する部署では、ビルやマンションに設置する自動火災報知設備の工事受注の営業をしています。朝から夕方まで外回り、帰社後にはパソコンとにらみ合いながら、見積もりや資料を作成する日々です。

私が防災業界を志望するきっかけとなったのが、2011年の東日本大震災でした。当時大学1年生だった私は災害ボランティア活動に参加し、甚大な津波被害を受けた岩手県大槌町に4年間通いました。そこでの経験から防災の重要性を痛感し、防災の一端を担える仕事に就きたいと考えようになりました。

当社独自の火災報知設備は、「地図式受信機」に代表されるように、女性や年配のビル管理者でも扱いやすいと高い評価を得ています。そうしたお言葉をいただく度に、この仕事のやりがいを強く感じています。



法学部出身なので、理系は未知の領域。入社後、必死に勉強して、「消防設備士」の資格を取得した。今後さらに勉強し、幅広く防災の提案ができるスペシャリストを目指している。

## ABOUT PERFORMANCE

### 平成30年3月期 連結決算概要

#### 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前期末	当期末
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	17,034,476	19,757,501
固定資産	7,286,282	7,868,505
有形固定資産	4,441,642	5,008,367
無形固定資産	1,537,093	1,389,596
投資その他の資産	1,307,545	1,470,541
<b>資産合計</b>	<b>24,320,758</b>	<b>27,626,007</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	11,176,471	13,426,842
固定負債	2,632,083	2,589,723
<b>負債合計</b>	<b>13,808,554</b>	<b>16,016,565</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	10,386,825	11,278,597
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	6,181,807	7,073,579
自己株式	△ 116,139	△ 116,139
その他の包括利益累計額	125,378	330,844
<b>純資産合計</b>	<b>10,512,204</b>	<b>11,609,441</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>24,320,758</b>	<b>27,626,007</b>

#### 自己資本比率(連結)

43.2%	42.0%
-------	-------

#### POINT

当連結会計年度末の財政状態は、売上債権および仕入債務の増加等により総資産が前期末比3,305百万円増加し、資産合計は27,626百万円となりました。また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,711百万円の収入となり、フリー・キャッシュフローは1,498百万円となりました。

#### 連結損益計算書

(単位:千円)

	前期(累計)	当期(累計)
	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
<b>売上高</b>	<b>30,919,054</b>	<b>32,622,772</b>
売上原価	24,340,584	25,757,303
<b>売上総利益</b>	<b>6,578,469</b>	<b>6,865,468</b>
販売費及び一般管理費	5,309,865	5,756,115
<b>営業利益</b>	<b>1,268,604</b>	<b>1,109,353</b>
営業外収益	63,717	93,476
営業外費用	44,858	41,882
<b>経常利益</b>	<b>1,287,464</b>	<b>1,160,946</b>
特別利益	13,554	580,605
特別損失	996	3,122
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,300,022</b>	<b>1,738,429</b>
法人税、住民税及び事業税	230,807	738,763
法人税等調整額	201,900	△ 104,541
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>867,314</b>	<b>1,104,207</b>

#### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前期(累計)	当期(累計)
	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,172,289	1,711,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,268	△ 213,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,382,225	△ 997,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,124	△ 8,667
現金及び現金同等物の増減額	510,671	491,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,360,950	1,871,622
現金及び現金同等物の期末残高	1,871,622	2,363,297

#### POINT

当連結会計年度の連結損益は、メンテナンス事業および商品事業が好調であったことにより、売上高は前期比1,703百万円の増収となりました。また、将来に向けた研究開発費用が増加したこと等により、営業利益は同159百万円の減益、特別利益(国庫補助金)の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は同236百万円の増益となりました。